

# 農事組合法人 王冠（佐伯市弥生）

## 【経営の概要】

|        |  |
|--------|--|
| 経営形態   | 生産組織（特定農業法人）   |
| モデルの種類 | 中山間地モデル  |
| 設立時期   | ・1号法人化<br>（総会）平成 7年 2月 3日 （登記）平成 7年 2月16日<br>・2号法人へとステップアップ<br>（総会）平成18年 4月16日 （変更登記）平成18年 4月25日 |
| 構成戸数   | 36戸  |
| 労働力    | 基幹3名、補助5名  |

## 【経営規模(ha)】

|       | 経営面積 | 水 稲 | 麦 類 | 大 豆 | 野 菜 | 飼料作物  | 作業受託   |
|-------|------|-----|-----|-----|-----|-------|--------|
| 平成19年 | 7.8  | 4.3 | 4.0 | 3.5 | —   | —     | 延べ15.7 |
| 平成20年 | 9.2  | 4.5 | 4.0 | 3.3 | 0.2 | 延べ2.4 | 延べ17.1 |
| 平成21年 | 11.6 | 6.6 | 4.4 | 3.5 | 0.2 | 延べ2.6 | 延べ18.7 |

## 【機械装備】

|              |    |         |    |
|--------------|----|---------|----|
| トラクター (33ps) | 1台 | 水稲用播種機  | 1台 |
| 田植機 (4条)     | 2台 | ハロー     | 1台 |
| 動力噴霧機        | 2台 | ドリルシーダー | 1台 |
| コンバイン (3条)   | 1台 | 中耕ローター  | 1台 |
| 乾燥機 (40石)    | 2台 | フォークリフト | 1台 |
| 糶摺機 (5インチ)   | 1台 |         |    |

## 【経営の特徴】

米・麦・大豆を中心に経営展開し、作業オペレーターの確保・育成と省力的技術の導入、徹底した労務管理と作業計画の作成、計画的な農地集積等に取り組み、積極的に経営規模拡大を図っている。また、更なる売上増大と土地利用型農業における資金調達の不利に対応するため、新たな経営品目（ニラ）の導入、法人ブランド農産物の確立と販促活動、農業体験研修の受け入れを行い、経営安定・発展に努めている。

## 【導入した新技術】

### ◎カラスケールによる施肥調節技術

(手法)

葉色の診断および草丈の調査を行い、生育量に応じた穂肥施用量を判断し、施肥した。

導入面積：H.20（1年目）1.5 ha、H.21（2年目）6.6 ha

<技術実証の様子>

<栽培講習会における実証技術普及の様子>

(結果)

#### ① 生産安定による経営安定（表1）

前作までの管理等により生じた栽培初期における生育量の差に対応した穂肥管理が可能になり、水稲の生産安定、経営安定に繋がった。

表1 10aあたりの平均収量および品質

| 事業年度        | H. 19 (導入前) | H. 20 (1年目) | H. 21 (2年目) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 平均収量 (kg)   | 450         | 536         | 533         |
| 1等比率 (%)    | 0           | 95.3        | 85.5        |
| 参考収量 (kg) * | 447         | 508         | 467         |

\* 参考収量(kg) = 大分農政事務所発表の佐伯市における10aあたりの収量

② 適正な管理による輪作体系の確立

前作までの管理等に関わらず、水稻の安定生産が可能になったことにより、前作品目選定の自由度が増した。その結果、本地域の生産条件等を考慮した2年3作（水稻→麦→大豆）輪作体系の確立に繋がった。

(留意点)

各農産物収穫後、特定の圃場で土壌分析を行い、次期品目に合わせた土壌改良材投入や施肥設計も実施している。

◎簡易培土板による播種同時溝上げ栽培技術

(手法)

ロータリーに簡易培土板を装着し、播種と同時に溝上げ作業を行った。

導入面積（大豆）：H. 20（1年目）3.3 ha、H. 21（2年目）3.5 ha

導入面積（麦）：H. 20（1年目）4.4 ha、H. 21（2年目）4.8 ha

<大豆作付圃場における技術実証の様子>

<麦播種実演会における実証技術普及の様子>

(結果)

① 収量、品質の向上による所得の高位安定化（表2）

生育初期の湿害対策徹底が可能となり、収量向上、所得の高位安定化に繋がった。

表2 大豆における10aあたりの平均収量・品質および所得

| 事業年度       | H. 19 (導入前) | H. 20 (1年目) |
|------------|-------------|-------------|
| 平均収量 (kg)  | 103         | 243         |
| 上位等級比率 (%) | 66.7        | 47.9*       |
| 所得 (千円)    | 52.6        | 65.3        |

\*上位等級比率低迷理由は、コンバイン収穫時の土混入による汚損である。

② 適切な機械等資本導入による減価償却費の削減（表3）

湿害対策徹底が省力的に実践可能となり、規模拡大に繋がった。

その結果、10aあたりの機械減価償却費が節減された。

表3 麦作付面積の推移

| 事業年度      | H. 19 (導入前) | H. 20 (1年目) | H. 21 (2年目) |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 作付面積 (ha) | 4.0         | 4.4         | 4.8         |

◎その他特徴的な取組

- ・集落コミュニティーの場の提供と法人への求心力醸成を目的とした共同作業を実施している。
- ・後継者確保を目的とした各種研修会を定期的実施している。特に、女性の部門管理責任者やオペレーター確保に力を入れている。

<20年続く共同育苗作業の様子>

<オペレーター確保・養成研修の様子>

◎主な波及活動

- ・カラスケールによる施肥調節技術の普及  
特別栽培米等、水稻栽培意欲の高い農業者を対象にした栽培講習会で講師を務め、技術実演するとともに技術導入効果について説明した。
- ・簡易培土板による播種同時溝上げ栽培技術の普及  
麦・大豆の栽培農業者を対象に播種実演会を実施し、技術実演するとともに技術導入成果について説明した。
- ・その他  
モデル経営体として、地域内外の視察研修（主に集落営農組織）を積極的に受け入れ、経営安定手法と成果について情報提供した。

【経営状況】

(10aあたり)

|      | 労働時間(県平均比)                    | 全算入生産費(県平均比)   | 所得       |
|------|-------------------------------|----------------|----------|
| 経営全体 | 28.9 hr (128%)<br>(水稻・麦・大豆のみ) | 72,746円 (136%) | 119,617円 |
| 水 稻  | 26.2hr                        | 93,033円        |          |
| 麦 類  | 15.2hr                        | 49,442円        |          |
| 大 豆  | 49.3hr                        | 109,434円       |          |
| 飼料作物 | 5.2hr                         | 20,885円        |          |
| 野 菜  | 2605.5hr                      | 3,276,435円     |          |

(平成20年産データ)